

令和元年度第1四半期
退職等年金給付組合積立金 運用状況

 警察共済組合

目 次

1	令和元年度 運用実績概要(第1四半期)	2
2	令和元年度 市場環境	3
3	令和元年度 資産構成割合	4
4	令和元年度 運用利回り	5
	(参考)平成30年度 運用利回り	6
5	令和元年度 運用収入の額	7
	(参考)平成30年度 運用収入の額	8
6	令和元年度 資産の額	9
	(参考)平成30年度 資産の額	10
7	令和元年度 共済独自資産の状況	11
	(参考)平成30年度 共済独自資産の状況	12
8	資金運用に係る用語の解説	13



1 令和元年度 運用実績概要（第1四半期）

運用収益額 **+1.82億円** ※実現収益額

運用利回り **+0.17%** ※実現収益率

運用資産残高 **1,140億円** ※簿価

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、運用に対する組合員等の理解を促進するため、また、情報公開による透明性確保の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

（注1） 収益額及び収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2） 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

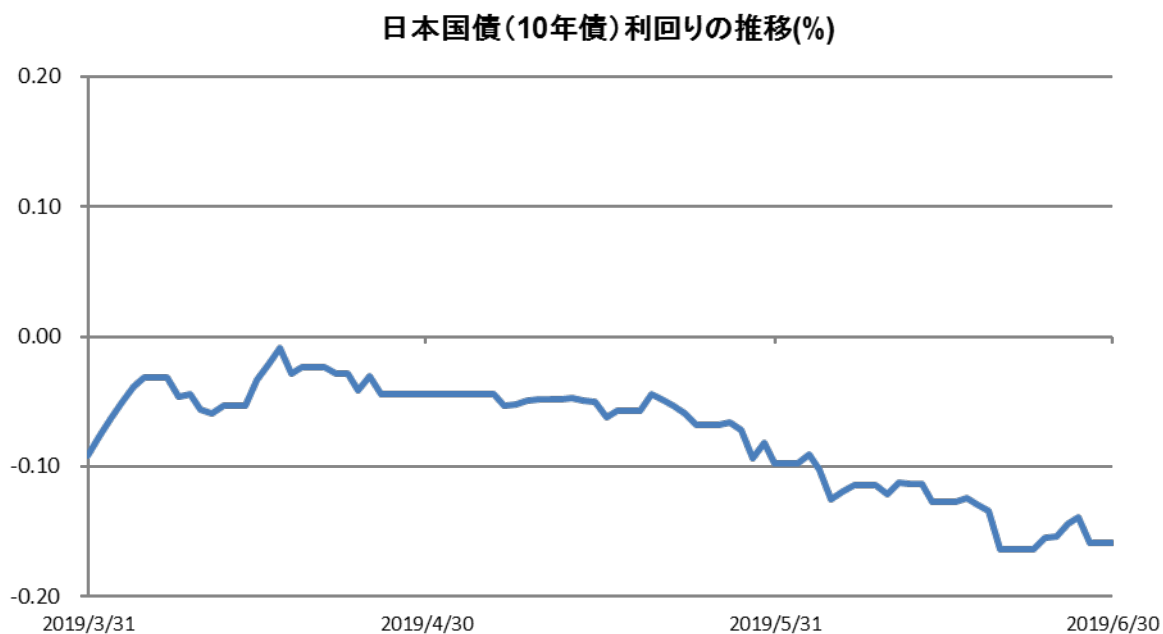


2 令和元年度 市場環境

【各市場の動き:平成31年4月～令和元年6月】

国内債券： 10年国債利回りは、低下しました。米中貿易摩擦の激化懸念の影響や、米欧中銀による早期利下げ期待の高まりを背景に低下しました。

参考指標		平成31年3月末	平成31年4月末	令和元年5月末	令和元年6月末
国内債券	新発10年国債利回り(%)	-0.09	-0.04	-0.10	-0.16

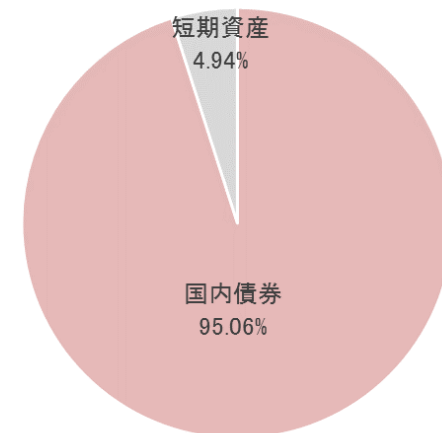


3 令和元年度 資産構成割合

(単位: %)

	平成30年度 年度末	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	89.94	95.06	—	—	—
短期資産	10.06	4.94	—	—	—
合計	100.00	100.00	—	—	—

第1四半期末
運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
- (注2) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。
- (注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注5) ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
- (注6) 上記の数値は簿価ベースです。

(参考)国内債券の内訳

(単位: 億円、%)

	令和元年度第1四半期	
	資産額	構成割合
国内債券	1,084	95.06
うち 貸付金	85	7.47
うち 投資不動産	141	12.37



4 令和元年度 運用利回り

- 第1四半期の実現収益率は0.17%となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位: %)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.17	—	—	—	0.17
国内債券	0.18	—	—	—	0.18
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

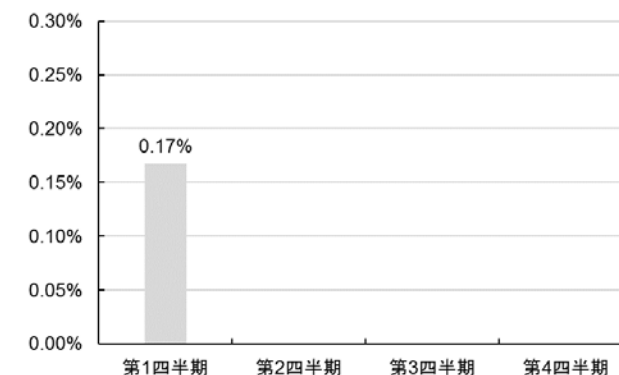
(参考)

(単位: %)

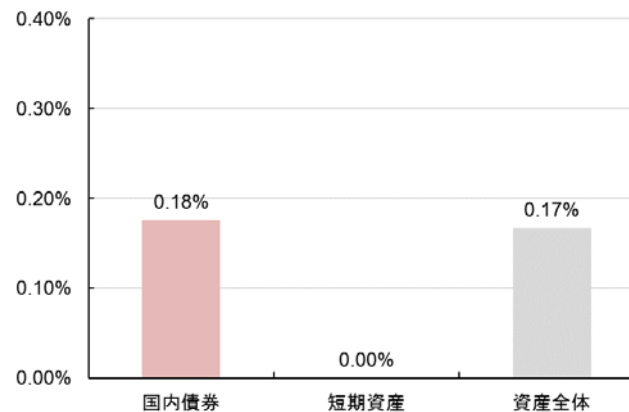
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.11	—	—	—	1.11

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。
 (注2) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

実現収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※第1四半期の資産別の期間収益率



(参考)平成30年度 運用利回り

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.17	0.15	0.17	0.16	0.66
国内債券	0.17	0.17	0.18	0.17	0.69
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

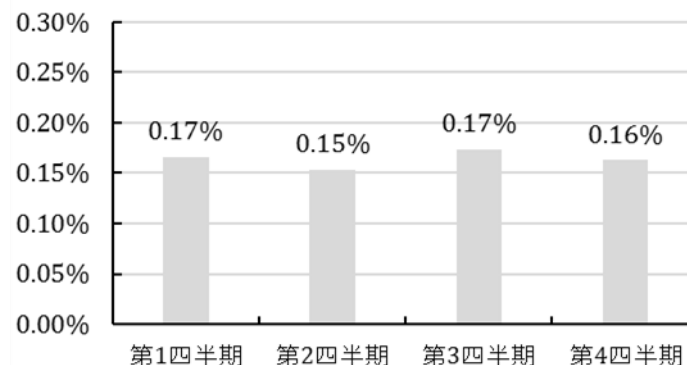
(参考)

(単位:%)

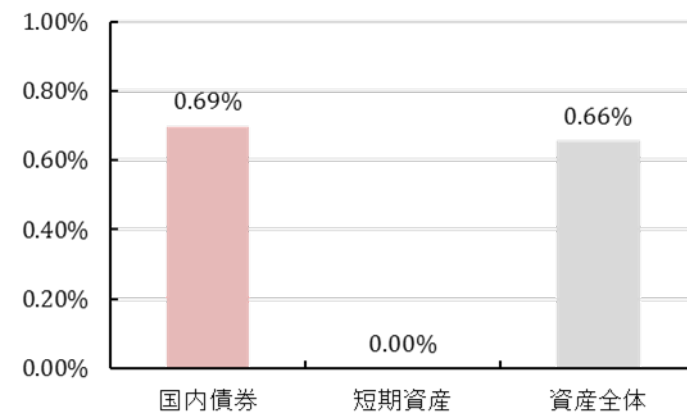
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.43	▲1.10	1.75	1.89	3.27

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。
 (注2) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。
 (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

実現収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※年度計の資産別の期間収益率



5 令和元年度 運用収入の額

- 第1四半期の実現収益額は1.82億円となりました。
- 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位:億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1.82	—	—	—	1.82
国内債券	1.82	—	—	—	1.82
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

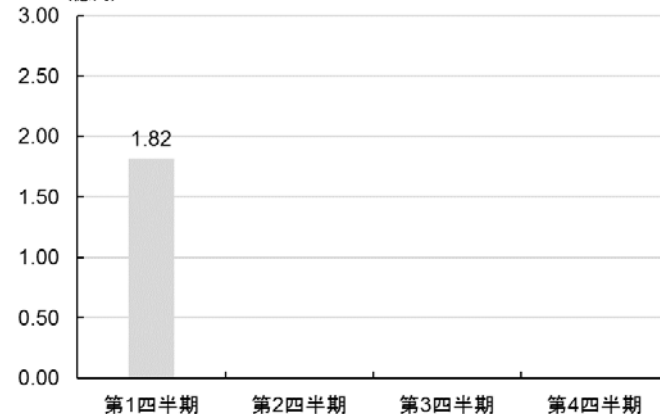
(参考)

(単位:億円)

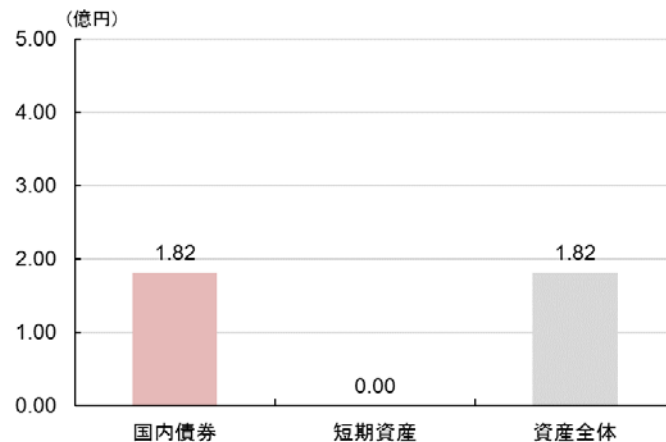
	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	12.39	—	—	—	12.39

- (注1) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注2) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

実現収益額
(億円)



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※第1四半期の資産別の期間収益額

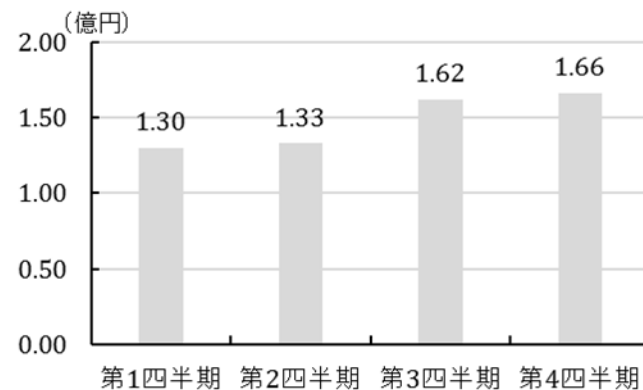


(参考)平成30年度 運用収入の額

(単位:億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1.30	1.33	1.62	1.66	5.91
国内債券	1.30	1.33	1.62	1.66	5.91
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

実現収益額

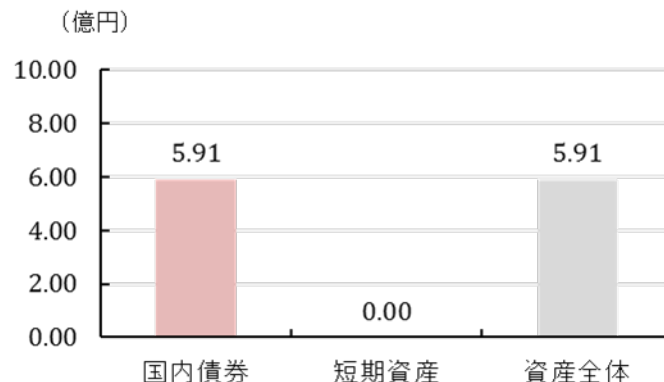


※棒グラフは、各四半期の期間収益額

(参考)

(単位:億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	3.34	▲9.63	16.23	19.52	29.45



※年度計の資産別の期間収益額

(注1) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注2) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。

(注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。



6 令和元年度 資産の額

(単位:億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	1,084	1,121	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	56	56	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,140	1,178	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 簿価管理のため、時価は参考数値です。

(注2) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。

(注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 時価には、未収収益が含まれています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)平成30年度 資産の額

(単位:億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	780	785	5	815	808	▲7	928	937	9	945	970	25
短期資産	54	54	0	85	85	0	65	65	0	106	106	0
合計	834	839	5	900	893	▲7	994	1,003	9	1,051	1,076	25

(注1) 簿価管理のため、時価は参考数値です。

(注2) 貸付金及び投資不動産は、国内債券に含めています。

(注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 時価には、未収収益が含まれています。



7 令和元年度 共済独自資産の状況

(単位:%)

実現収益率	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
貸付金	0.25	—	—	—	0.25
投資不動産	0.46	—	—	—	0.46

(単位:億円)

実現収益額	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
貸付金	0.21	—	—	—	0.21
投資不動産	0.56	—	—	—	0.56

(単位:億円)

運用資産額	令和元年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
貸付金	85.18	—	—	—
投資不動産	141.02	—	—	—



(参考)平成30年度 共済独自資産の状況

(単位:%)

実現収益率	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
貸付金	0.25	0.25	0.25	0.27	1.04
投資不動産	-	-	0.45	0.44	0.90

(単位:億円)

実現収益額	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
貸付金	0.55	0.50	0.40	0.39	1.84
投資不動産	-	-	0.29	0.28	0.58

(単位:億円)

運用資産額	平成30年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
貸付金	220.18	160.18	160.18	85.18
投資不動産	-	-	64.48	63.33



8 資金運用に係る用語の解説

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握するための時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = (\text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} + \text{評価損益増減}) / (\text{簿価平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減

